

平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月3日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2653 URL <http://www.aeon-kyushu.info/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 榊 隆之 (TEL) 092(441)0611
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----------------|------|----------------------------|---|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年2月期第2四半期 | 121,462 | △1.2 | △1,879 | — | △1,275 | — | △1,131 | — |
| 26年2月期第2四半期 | 122,967 | — | △199 | — | △7 | — | △319 | — |
| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 27年2月期第2四半期 | △60.26 | | — | | | | | |
| 26年2月期第2四半期 | △17.01 | | — | | | | | |

(注)平成26年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、平成25年2月期の決算日変更により、四半期累計期間が異なるため記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年2月期第2四半期 | 113,566 | 19,699 | 17.3 |
| 26年2月期 | 112,970 | 21,380 | 18.9 |

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 19,647百万円 26年2月期 21,332百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年2月期 | — | 0.00 | — | 13.00 | 13.00 |
| 27年2月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 27年2月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 10.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|-------|-------|------|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 252,980 | 3.0 | 1,000 | 109.9 | 1,100 | 66.9 | 290 | 8.8 | 15.44 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 27年2月期2Q | 18,789,719株 | 26年2月期 | 18,787,619株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|---------|--------|---------|
| 27年2月期2Q | 15,330株 | 26年2月期 | 17,942株 |
|----------|---------|--------|---------|

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 27年2月期2Q | 18,771,885株 | 26年2月期2Q | 18,769,469株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期損益計算書 | 7 |
| 第2四半期累計期間 | 7 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における九州経済は、政府の各種政策効果による雇用情勢の改善や企業の設備投資が増加するなど緩やかな景気回復への期待感が高まったものの、消費増税による駆け込み需要とその反動減が影響したことから依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社はお客さまから信頼される店づくりを目指すため、新たな店舗展開や既存店の活性化、魅力ある商品の展開、充実したサービスのご提供など、お客さまニーズへの対応を図ることで、九州の成長と暮らしの豊かさに貢献できるよう努めてまいりました。

当第2四半期累計期間の事業別売上高は、総合小売事業1,004億15百万円（対前年同四半期比98.1%）、ホームセンター（HC）事業112億64百万円（対前年同四半期比94.9%）、その他事業19億81百万円（対前年同四半期比151.8%）となりました。

消費増税による環境の変化を収益拡大の機会と捉え、増税前の駆け込み需要を想定した品揃えや価格対応などに取り組み、3月度の売上は食料品・住居余暇商品を中心に好調に推移したものの、消費増税後は反動減やガソリン代・電気代の値上がり等からくるお客さまの購買行動の変化もあり、食料品や衣料品の売上が伸び悩み減収となりました。

梅雨明け以降では日照不足や気温の低い日が続き、衣料品において夏物商品を中心に低迷致しましたが、ランドセルの早期展開など好調に推移した商品もありました。

その他の営業収入では、昨年11月にオープンしたイオン小郡店やテナントゾーンを増床したイオン鹿児島店が寄与し増加いたしました。

利益面では、HC事業において商品在庫の計画的な削減を行い利益率は改善いたしましたでしたが、総合小売事業における住居余暇商品の利益率低下や、利益率の高い衣料品の売上が伸び悩んだ影響により、会社合計の売上総利益率は前年同四半期から0.5ポイント下回りました。

経費面では、店舗オペレーションの効率化等による経費削減に努め、既存店の販管費は前年同四半期を下回りましたが、新規出店に伴う人件費増加や電気料金の単価上昇による設備費の増加などにより、販売費及び一般管理費は対前年同四半期比102.5%となりました。

以上の結果、営業収益は1,214億62百万円（対前年同四半期比98.8%）、営業損失は18億79百万円（前年同四半期は1億99百万円の損失）、経常損失は12億75百万円（前年同四半期は7百万円の損失）、四半期純損失は11億31百万円（前年同四半期は3億19百万円の損失）となりました。

〔新規出店の取り組み〕

- ・ 2014年7月10日に「イオン多々良ショッピングセンター（宮崎県延岡市）」をオープンいたしました。食料品売場では「時間短縮」「作らない化」「献立のもう1品」など食卓の多様なニーズにお応えする「デリカワールド」を展開いたしました。衣料品売場では「ラン&ウォーク」をテーマにしたスポーツウェア売場やリラックスしたメンズカジュアルブランド「カリビアン・ジョー」を展開いたしました。調剤薬局売場では、九州のイオングループとして初めてとなる「ドライブスルー調剤薬局」を導入いたしました。
- ・ 日々の生活に欠かせない商品を毎日お求めやすい価格でご提供し、最小限の時間でお買物出来る新しいタイプの店舗である「ワイドマート ドラッグ&フード」は、当第2四半期累計期間に2店舗を出店いたしました。これにより「ワイドマート ドラッグ&フード」の店舗数は10店舗となりました。

〔既存店活性化の取り組み〕

総合スーパー（GMS）イオンでは、多様化するお客さまニーズやライフスタイルの変化に対応するため、「イオンパークプレイス大分店（大分県大分市）」「イオン八代店（熊本県八代市）」の活性化に取り組んでまいりました。食料品売場では増加する共働き世帯や単身世帯、シニア層ニーズへの対応として、イオングループの「オリジン東秀」監修の惣菜の量り売りバイキングの導入や冷凍食品売場の拡大など、簡単で便利な調理食材を充実いたしました。衣料品売場では、「街へのお出かけ・旅行」など生活シーンをトータルコーディネートしたトラベル売場や地球環境に配慮したエンカル素材中心のカジュアルウェアを展開するレディースショップ「SELF+SERVICE」などを展開いたしました。住居余暇売場では、快適睡眠をコンセプトに敷布団・マットレスを中心とした機能寝具のトータルコーディネート提案を実施いたしました。

〔商品力強化の取り組み〕

- ・ イオンのブランド「トップバリュ」は、プライベートブランド誕生から40周年を迎えました。お客さまのニーズにさらにお応えしていくために「トップバリュ セレクト」「トップバリュ ベストプライス」の品目を拡大し、「こだわり消費」と「賢い節約」の両方のニーズへ対応を行ってまいりました。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は対前年同四半期比113%と伸長いたしました。
- ・ GMSでは、社会催事の取り組みを強化する中で、2014年6月より「ランドセル早期ご予約販売会」を限定店舗にて開催いたしました。来春新入学を迎えるお子さまの6年間をしっかりとサポートするイオンのランドセル「トップバリュ “かるすぼ”」の販売を開始いたしました。7月には、教科書やノートの量に応じてサイズが変えられる“伸びるランドセル”として、「トップバリュセレクト かるすぼフラットキューブランドセルフレックス・スリム」の販売を開始いたしました。この取り組みにより、当第2四半期累計期間のランドセルの売上高は前年同四半期より大幅に伸長いたしました。
- ・ 地産地消の推進として九州各県のご協力のもと、食料品を中心に店舗ごとに地場産品の積極的な販売に努めるとともに、「食べてみんなね!長崎フェア」「熊本うまいものフェア」「情熱!!みやざきフェア」「鹿児島うまいものフェア」と題して、九州各県の特産品を当社のイオン店舗で販売する取り組みを実施いたしました。昨年に引き続き2回目の開催となった「沖縄県の物産と観光フェア」では、沖縄県のご協力のもと魅力ある商品を展開いたしました。

〔イオンネットスーパーの取り組み〕

- ・ 毎日の生活に必要な食料品・日用品などをお届けする「イオンネットスーパー」では、取扱品目数を拡大するとともに、「ネットWAONポイント」の導入、玄関先での「WAON」決済サービスを開始いたしました。また前期に配送エリアを九州7県全域(一部離島は除く)に拡大したこともあり、売上高・会員数・利用件数は前年同四半期と比べ増加いたしました。

〔環境保全・社会貢献の取り組み〕

- ・ 2014年3月9日から11日の3日間、東日本大震災の被災地の子どもたちを応援する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を実施いたしました。期間中に投函していただいたレシート合計金額は約7億18百万円となり、その1%に当たる7,188,905円をイオングループ各社からの寄附とあわせ、岩手県・宮城県・福島県に贈呈いたしました。
- ・ 2014年8月20日未明、広島市安佐北区並びに安佐南区を襲った集中豪雨による土砂災害に伴い、8月26日から9月7日に九州のイオン、イオンスーパーセンター、ホームワイド各店で復興支援募金を実施し、期間中の募金金額は1,415,834円となりました。イオングループ各社の募金総額に、一般財団法人イオンワンパーセントクラブからの拠出金を加え、9月17日に広島市に寄附をさせていただきました。
- ・ 2014年6月15日、「イオン多々良ショッピングセンター(宮崎県延岡市)」において、「イオン ふるさとの森づくり」植樹祭を実施いたしました。地域のお客さま約270名にご参加いただき、約2,800本の苗木を植樹いたしました。
- ・ 厚生労働省とNPO法人「地域ケア政策ネットワーク」が協働で推進している認知症の取り組みに参画し、認知症サポーターの養成を行っており、当第2四半期累計期間では福岡県の本社および店舗従業員約1,900名が養成講座を受講いたしました。今後も各店舗が地域包括支援センター等の地方行政と常時連携することに加え、従業員が認知症に関する理解を深め、ホスピタリティ溢れる行動を率先することにより、お客さまに安心してお買い物を楽しんでいただける環境を整えてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

<資産>

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて5億95百万円増加し、1,135億66百万円となりました。これは主に商品在庫が減少したことに対し、流動資産のその他に含まれる未収入金や現金及び預金が増加したことによるものです。

<負債>

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて22億76百万円増加し、938億66百万円となりました。これは主に買掛金の増加によるものです。

<純資産>

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて16億80百万円減少し、196億99百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ7億76百万円増加し、当第2四半期会計期間末には49億55百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は43億54百万円（前年同四半期は109億58百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費や仕入債務の増加に加えたな卸資産が減少したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は43億74百万円（前年同四半期は10億12百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店及び既存店活性化のための投資により資金が減少したためです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の増加は7億95百万円（前年同四半期は86億32百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も個人消費の伸び悩みや業種業態を越えた競争激化が想定されますが、さらにお客さまのニーズに合った売場づくりや魅力ある商品の展開に注力することで、売上高の拡大・利益率の改善を図り企業の成長につなげてまいります。

通期の業績予想につきましては、2014年4月8日に公表しました業績予想に変更はありません。

当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、主に第1四半期の売上総利益率の低下が大きく影響を及ぼしておりますが、第2四半期では売上総利益率や既存店の売上高は回復基調であり、第3四半期及び年間で最も売上構成比の高い第4四半期の計画を修正し、通期計画達成に向け全社を挙げて取り組んでまいります。

今後の取り組みとしては、イオンのスケールメリットを活かした商品調達による売上総利益率改善、さらなるコスト削減に取り組みながら、地域の「お客さま」に信頼される店づくりに注力してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2014年2月28日) | 当第2四半期会計期間 (2014年8月31日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,178 | 4,955 |
| 受取手形 | 13 | 11 |
| 売掛金 | 995 | 1,354 |
| 商品 | 26,841 | 25,050 |
| その他 | 5,181 | 7,002 |
| 貸倒引当金 | △2 | △2 |
| 流動資産合計 | 37,209 | 38,371 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 38,222 | 38,088 |
| その他(純額) | 18,131 | 18,197 |
| 有形固定資産合計 | 56,354 | 56,285 |
| 無形固定資産 | 100 | 181 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 11,832 | 11,691 |
| その他 | 7,475 | 7,037 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 投資その他の資産合計 | 19,306 | 18,727 |
| 固定資産合計 | 75,761 | 75,195 |
| 資産合計 | 112,970 | 113,566 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,740 | 1,098 |
| 電子記録債務 | 5,604 | 4,230 |
| 買掛金 | 18,110 | 21,459 |
| 短期借入金 | 4,800 | 4,200 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 8,330 | 9,460 |
| 未払法人税等 | 561 | 159 |
| 賞与引当金 | 520 | 650 |
| 役員業績報酬引当金 | 8 | 2 |
| その他 | 21,082 | 21,489 |
| 流動負債合計 | 60,757 | 62,749 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 18,820 | 19,330 |
| 退職給付引当金 | 311 | 330 |
| 資産除去債務 | 1,325 | 1,338 |
| その他 | 10,375 | 10,118 |
| 固定負債合計 | 30,833 | 31,117 |
| 負債合計 | 91,590 | 93,866 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2014年2月28日) | 当第2四半期会計期間 (2014年8月31日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,144 | 3,145 |
| 資本剰余金 | 9,192 | 9,193 |
| 利益剰余金 | 7,729 | 6,352 |
| 自己株式 | △31 | △27 |
| 株主資本合計 | 20,034 | 18,664 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,298 | 982 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,298 | 982 |
| 新株予約権 | 47 | 52 |
| 純資産合計 | 21,380 | 19,699 |
| 負債純資産合計 | 112,970 | 113,566 |

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 115,572 | 113,660 |
| 売上原価 | 84,122 | 83,328 |
| 売上総利益 | 31,449 | 30,331 |
| その他の営業収入 | 7,395 | 7,801 |
| 営業総利益 | 38,845 | 38,133 |
| 販売費及び一般管理費 | 39,044 | 40,013 |
| 営業損失(△) | △199 | △1,879 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28 | 22 |
| 受取配当金 | 22 | 18 |
| テナント退店違約金受入 | 19 | 75 |
| 補助金収入 | 15 | 45 |
| 差入保証金回収益 | 227 | 560 |
| その他 | 60 | 44 |
| 営業外収益合計 | 374 | 768 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 152 | 143 |
| その他 | 30 | 20 |
| 営業外費用合計 | 182 | 164 |
| 経常損失(△) | △7 | △1,275 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 201 |
| 特別利益合計 | - | 201 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 325 | 464 |
| 店舗閉鎖損失 | 8 | 62 |
| 特別損失合計 | 334 | 527 |
| 税引前四半期純損失(△) | △341 | △1,601 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 100 | 102 |
| 法人税等調整額 | △123 | △572 |
| 法人税等合計 | △22 | △469 |
| 四半期純損失(△) | △319 | △1,131 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純損失(△) | △341 | △1,601 |
| 減価償却費 | 2,394 | 2,525 |
| 減損損失 | 325 | 464 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 88 | 130 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 39 | 18 |
| 受取利息及び受取配当金 | △51 | △41 |
| 支払利息 | 152 | 143 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △201 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △264 | △356 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 1,110 | 1,798 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 2,045 | △1,639 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 2,253 | 1,333 |
| 預り金の増減額(△は減少) | 2,479 | 710 |
| その他 | 1,895 | 1,626 |
| 小計 | 12,127 | 4,912 |
| 利息及び配当金の受取額 | 25 | 19 |
| 利息の支払額 | △150 | △134 |
| 法人税等の支払額 | △1,044 | △442 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,958 | 4,354 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,214 | △5,282 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 306 |
| 差入保証金の差入による支出 | △20 | △17 |
| 差入保証金の回収による収入 | 2,382 | 856 |
| 預り保証金の受入による収入 | 126 | 202 |
| 預り保証金の返還による支出 | △254 | △325 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △16 | △12 |
| その他 | △15 | △101 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,012 | △4,374 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(△は減少) | △4,948 | △600 |
| 長期借入れによる収入 | — | 5,700 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,440 | △4,060 |
| 自己株式の増減額(△は増加) | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △244 | △244 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △8,632 | 795 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,312 | 776 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,446 | 4,178 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,759 | 4,955 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他の 事業 (注) 2 | 合計 | 調整額 (注) 3 | 四半期 損益計算書 計上額 (注) 4 |
|--------------------------|------------|---------------|---------|---------------------|---------|--------------|------------------------------|
| | 総合小売 事業 | ホームセン ター事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 102,395 | 11,872 | 114,267 | 1,305 | 115,572 | — | 115,572 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 102,395 | 11,872 | 114,267 | 1,305 | 115,572 | — | 115,572 |
| セグメント利益又は損失 (△) (注) 1 | 2,091 | △49 | 2,042 | △187 | 1,855 | △2,054 | △199 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 「総合小売事業」セグメントにおいて、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、325百万円であります。

(2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他の 事業 (注) 2 | 合計 | 調整額 (注) 3 | 四半期 損益計算書 計上額 (注) 4 |
|--------------------------|------------|---------------|---------|---------------------|---------|--------------|------------------------------|
| | 総合小売 事業 | ホームセン ター事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 100,415 | 11,264 | 111,679 | 1,981 | 113,660 | — | 113,660 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 100,415 | 11,264 | 111,679 | 1,981 | 113,660 | — | 113,660 |
| セグメント利益又は損失 (△) (注) 1 | 346 | △18 | 327 | △320 | 7 | △1,887 | △1,879 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「総合小売事業」461百万円、「ホームセンター事業」2百万円、「その他の事業」1百万円であります。

(2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。